

主要経済指標等 (2012年)

●人口	179万人
●GNI総額	8.86億ドル
●GNI一人あたり	520ドル
●経済成長率	6.1%
●失業率	7.7%
●対外債務残高	5.13億ドル
●援助受取総額(支出純額)	1.39億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ガンビア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	22.05	0.83(0.80)
2010年度	-	6.84	0.31(0.30)
2011年度	-	2.84	0.14(0.14)
2012年度	-	3.10	0.14(0.14)
2013年度	-	3.78	0.22
累計	-	166.78	28.41(28.23)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	65.6%(1998)	33.6%(2003)
●目標2: 初等教育における純就学率	44.5%(1990)	69.5%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.69人(1992)	1.03人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	169.7人(1990)	72.9人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	700人(1990)	360人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.18%(2001)	0.14%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	74.5%(1990)	89.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ガンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガンビアに対する我が国の経済協力は、1976年の「漁船増強計画」に係る無償資金協力から始まる。1994年のクーデター以後、緊急かつ人道的な援助を除き原則として新規の援助を見合わせていたが、1997年に援助を再開し、2003年には技術協力協定を締結した。現在は、基礎生活分野の改善を中心に援助を行っている。

2. 意義

ガンビアのUNDPの2012年人間開発指数は187か国中165位(2013年)であり、経済基盤は脆弱で国民の多くは厳しい貧困状況にある。ガンビア政府は、2020年までの貧困削減および国民生活環境の向上を目標に、中長期的開発計画「VISION2020」を策定・実施している。ガンビアはTICADプロセスに参加しており、良好な二国間関係が維持されている。同国政府の取り組みを支援することは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」や重点課題である「貧困削減」および「持続的成長」の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

「持続的成長」および「貧困削減」を目指し、食料安全保障や基礎生活環境の改善を支援する。

4. 重点分野

持続的な発展と基礎生活環境の改善: 農業および水産分野において、食料安全保障支援や技術協力を中心とした村落の持続的な発展を支援する。また、基礎生活環境を改善すべく、給水施設の適切な運営・維持管理等を支援する。

※注1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	2.84億円 ・食糧援助(1件) (2.70) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.14)	
2012年度	なし	3.10億円 ・食糧援助(1件) (3.10)	
2013年度	なし	3.78億円 ・食糧援助(WFP連携)(1件)(3.60) ・草の根文化無償(1件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	
2013年度 までの累計	なし	166.78億円	28.41億円(28.23億円) 研修員受入 281人 専門家派遣 9人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

ガンビア

表-3 我が国の対ガンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	10.48	0.91	11.39
2010年	-	16.25	0.97	17.22
2011年	-	11.27	0.18	11.45
2012年	-	7.32	0.14	7.46
2013年	-	6.87 (3.69)	0.17	7.04
累計	-	144.94 (3.69)	25.13	170.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ガンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 12.04	オランダ 3.89	英国 3.77	スペイン 2.20	フランス 1.77	1.08	29.94
2009年	日本 11.39	米国 4.95	英国 3.73	スペイン 2.98	イタリア 1.39	11.39	29.84
2010年	日本 17.22	米国 6.49	スペイン 3.97	英国 2.00	スウェーデン 0.85	17.22	33.69
2011年	日本 11.45	英国 8.82	スペイン 5.72	米国 3.10	カナダ 2.96	11.45	36.99
2012年	英国 14.10	日本 7.46	スペイン 2.56	米国 2.31	オーストラリア 1.37	7.46	30.92

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ガンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	IDA 222.53	AfDF 11.94	EU Institutions 9.89	GFATM 9.37	IMF-CTF 6.32	24.07	284.12
2009年	IDA 16.65	IMF-CTF 15.76	EU Institutions 15.24	AfDF 15.00	GFATM 12.81	34.23	109.69
2010年	EU Institutions 22.68	GFATM 18.60	Isl.Dev Bank 12.67	IDA 11.78	AfDF 6.10	23.25	95.08
2011年	EU Institutions 38.50	GFATM 15.69	Isl.Dev Bank 13.22	IDA 11.84	AfDF 6.61	19.13	104.99
2012年	IDA 30.31	EU Institutions 20.40	Isl.Dev Bank 14.78	IMF-CTF 14.29	GFATM 11.49	26.92	118.19

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ABC 学習センター改修建設計画

